

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2003/11/21)～2020/11/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	22,747円
純資産総額	14億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	9.5%
3ヵ月	10.0%
6ヵ月	15.1%
1年	0.7%
3年	-0.1%
5年	69.7%
設定来	680.2%

◆分配金推移

決算	分配金
第12期('15/10)	1,700円
第13期('16/10)	1,900円
第14期('17/10)	2,400円
第15期('18/10)	200円
第16期('19/10)	0円
第17期('20/10)	50円
設定来	17,950円

※決算は、毎年10月20日です(休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	0.0%
東証二部	2.1%
JASDAQ	91.9%
マザーズ	6.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	電気機器	19.2%
2	情報・通信業	17.8%
3	不動産業	12.6%
4	サービス業	8.2%
5	化学	7.2%
6	証券、商品先物取引業	5.6%
7	建設業	5.0%
8	鉄鋼	4.6%
9	その他製品	4.4%
10	小売業	4.3%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	87.3%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	12.7%
合計	100.0%

実質株式組入比率	87.3%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 42 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	8909	シノケングループ	不動産業	JASDAQ	個人向け投資用アパート販売で急成長。管理事業や不動産ファンドを強化中。ASEAN展開も	4.9%
2	4800	オリコン	情報・通信業	JASDAQ	音楽データベースから出発。現在はニュースサイト運営、顧客満足度(CS)調査事業が2本柱	4.6%
3	7177	GMOフィナンシャルホールディングス	証券、商品先物取引業	JASDAQ	GMOインターネットグループの金融持株会社。傘下にGMOクリック証券、GMOコイン	4.5%
4	6957	芝浦電子	電気機器	JASDAQ	温度センサー最大手。素子は国内、センサー製品は海外で8割生産。自動車、空調向け多い	4.5%
5	6677	エスケーエレクトロニクス	電気機器	JASDAQ	フォトマスク専業。大型液晶パネル用世界首位。ヘルスケア分野など新規事業開発に挑戦中	4.5%
6	6787	メイコー	電気機器	JASDAQ	プリント配線板製造で国内上位。車載用とスマホ用が2本柱。中国とベトナムに量産工場持つ	4.4%
7	8890	レーサム	不動産業	JASDAQ	オフィスやマンションなどの収益不動産を富裕層向けに組成・販売。施設や店舗の運営・管理も	4.2%
8	5484	東北特殊鋼	鉄鋼	JASDAQ	電磁ステンレス鋼、エンジンバルブ鋼シェア5割。不動産賃貸事業も手がける。大同特殊鋼系	4.0%
9	9436	沖縄セルラー電話	情報・通信業	JASDAQ	KDDI傘下の総合通信会社。沖縄県では携帯シェア5割と圧倒的。固定通信と併せて顧客開拓	3.7%
10	6960	フクダ電子	電気機器	JASDAQ	医用電子機器メーカー。循環器系に強く、心電計でトップ。フィリップスなど海外勢と提携	3.4%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント

【先月の市場の動きと今後の見通し】

11月の株式市場は、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発成功との報道をきっかけに楽観論が広がり、大幅に上昇しました。物色対象としては大型株が中心となり、TOPIXが+11.1%上昇したのに対して、小型株は相対的に出遅れ、J-Stock Indexの月間騰落率は+6.6%の上昇にとどまりました。当ファンドは組入上位銘柄のオリコン(4800)が大幅に上昇したため、基準価額の月間騰落率+9.5%とJ-Stock Indexを上回りました。

小型株市場において、成長イメージの強い銘柄群の値動きは荒っぽさを増しており、反落リスクは拡大の一途をたどっています。一方、割安銘柄には依然として投資家から放置されているものが多く、実体経済の正常化につれて上昇することが期待できます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

【担当ファンドマネジャーの見方】

<今年1年間の本欄を振り返る>

2020年は小型割安株投資家にとって非常にやりにくい年でした。1-3月期は新型コロナウイルスに対する懸念から世界的にほぼ例外なく株価が急落しました。しかし、4-6月期に入って実際に新型コロナウイルスの流行が世界的に広がると、株価は逆に上昇へと転じました。ただし、上昇の主役はテレワークや巣ごもり消費などに関連した成長イメージの強い銘柄で、製造業を中心とする割安株は大幅に出遅れました。7月以降は成長株優位の期間と割安株優位の期間が激しく入れ替わる相場となっていますが、本格的な割安株見直しには至っていません。本欄で紹介した銘柄のパフォーマンスも、今のところあまり芳しいものではありません(月は資料作成月、記号は紹介後の株価変動を◎○△×の四段階で自己評価したものです)。

- 1月 <便利屋という名のニッチ> ディーエムエス(9782)・・・×
- 2月 <駆け込み反動減の中で> シー・エス・ランバー(7808)・・・○
- 3月 <現状は投資チャンスと捉えています> 銘柄推奨なし
- 4月 <体育会系学生の就職を支援する会社> スポーツフィールド(7080)・・・△
- 5月 <荒れ相場には冷静な対処を> 銘柄紹介なし
- 6月 <あいかわらず盤石> 沖縄セルラー電話(9436)・・・△
- 7月 <戸建て住宅市場回復の可能性> シー・エス・ランバー(7808)・・・△
- 8月 <時間をかけて育てたものは強い> 日本情報クリエイト(4054)・・・○
- 9月 <構造変化を見逃さない> ニッポン高度紙工業(3891)・・・◎
- 10月 <与党メディアの価値> オリコン(4800)・・・○
- 11月 <ジョブ型雇用の一つの形> エイジス(4659)・・・△

本欄で紹介した企業の中では、ニッポン高度紙工業とオリコンが組入比率も高く、運用成績に大きな寄与をしました。現在、「コロナショック」からの生産回復の流れは幅広い業界に波及しており、製造業を中心とする割安株見直しの機会はさらに拡大していると考えています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- 主としてわが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式へ投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。
 - 組入銘柄候補群の確定
当ファンドの組入銘柄候補は次の通りです。
 - J-Stock銘柄
 - J-Stock銘柄以外の株式への投資については、流動性や独自のスクリーニング基準を満たした銘柄
 - 新規公開の株式（新規公開の株式については、新興市場以外の市場に上場する株式も対象とします。）
 - 銘柄選択
ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を実施し、バリュエーション分析等により株価水準を考慮して銘柄を選択します。
※当ファンドが保有している銘柄が、新興市場から他の市場（東証一部または東証二等）に上場が変更された場合も、保有を継続する場合があります。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、またはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク
 - 株価変動に伴うリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク
 - 新興企業への投資リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜き1.50%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.72%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2023年10月20日まで(2003年11月21日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社証券ジャパン(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
野村證券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っていません。

(50音順)

(※2) インターネットのみのお取り扱いとなります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。